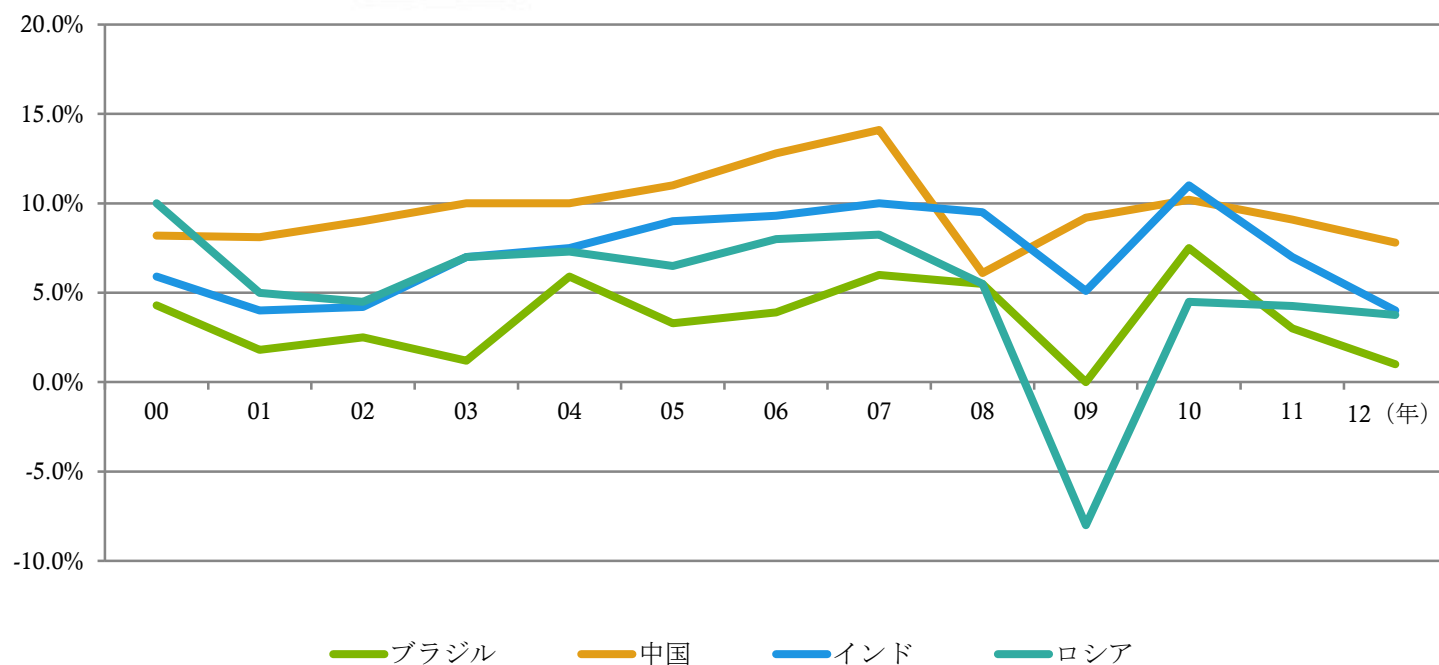


インドの経済発展と 日本企業 異文化都市、福岡の印象



1. インドの経済発展

図表1.1 B R I C s 諸国の経済成長率



(出所)International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, April 2013

2. インド社会の特殊性

(1) 多言語社会

図1.4 人口の分布と密度



人口の分布・密度には一定の偏りが見られる。

州	人口 (2011.千人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
アンドラ・プラデーシュ	84,666	275,045	308
アルナーチャル・プラデーシュ	1,383	83,743	17
アッサム	31,169	78,438	397
ビハール	103,805	94,163	1,102
チャッティースガル	25,540	135,191	189
ゴア	1,458	3,702	394
グジャラット	60,384	196,024	308
ハリヤナ	25,353	44,212	573
ヒマーチャル・プラデーシュ	6,857	55,673	123
ジャンムー・カシュミール	12,549	222,236	56
ジャールカンド	32,966	79,714	414
カルナタカ	61,131	191,791	319
ケーララ	33,388	38,863	859
マディヤ・プラデーシュ	72,598	308,245	236
マハラシュトラ	112,373	307,713	365
マニプル	2,722	22,327	122
メーガーラヤ	2,964	22,429	132
ミゾラム	1,091	21,081	52
ナガランド	1,981	16,579	119
オリッサ	41,947	155,707	269
パンジャブ	27,704	50,362	550
ラジャスターン	68,621	342,239	201
シッキム	608	7,096	86
タミル・ナドゥ	72,139	130,058	555
トリプラ	3,671	10,486	350
ウッタラカンド	10,117	53,483	189
ウタル・プラデーシュ	199,581	240,928	828
西ベンガル	91,348	88,752	1,029

連邦直轄領 (Union Territories)	人口 (2011.千人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
アンダマン・ニコバル諸島	380	8,249	46
チャンディーガル	1,055	114	9,254
ダードラー及びナガル・ ハヴエーリー連邦直轄領	343	491	699
ダマン・ディーウ連邦直轄領	243	112	2,170
デリー	16,753	1,483	11,297
ラクシャディープ諸島	64	32	2,000
ポンディシェリ	1,244	479	2,597
合計	1,210,196	3,287,240	368

出典:デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー

図 1.5 人口推移

	1950年	2013年	増加数	2025年	増加数	2050年	増加数	2100年	男女比率 ^(人)
世界	2,526百万	7,162百万	921百万	8,083百万	1,468百万	9,551百万	1,033百万	10,584百万	102
インド	376百万	1,252百万	167百万	1,419百万	201百万	1,620百万	(73)百万	1,547百万	107
中国	544百万	1,386百万	63百万	1,449百万	(64)百万	1,385百万	(299)百万	1,086百万	108
米国	158百万	320百万	31百万	351百万	50百万	401百万	61百万	462百万	97
インドネシア	73百万	250百万	32百万	282百万	39百万	321百万	(6)百万	315百万	101
ブラジル	53百万	200百万	18百万	218百万	13百万	231百万	(36)百万	195百万	97
パキスタン	38百万	182百万	36百万	218百万	53百万	271百万	(8)百万	263百万	106
ナイジェリア	38百万	174百万	66百万	240百万	200百万	440百万	474百万	914百万	104
バングラデシュ	38百万	157百万	21百万	178百万	24百万	202百万	(20)百万	182百万	102
ロシア	103百万	143百万	(6)百万	137百万	(16)百万	121百万	(19)百万	102百万	86
日本	82百万	127百万	(4)百万	123百万	(15)百万	108百万	(24)百万	84百万	95
メキシコ	28百万	122百万	16百万	138百万	18百万	156百万	(16)百万	140百万	94

- ・ 2025年には人口が中国とほぼ並び、以降は人口が減少する中国と大きな開きが発生する
- ・ 2025年までの人口増加はトップで2025～2050年はインドとナイジェリアの人口増加が群を抜く
- ・ 地の利として隣国のパキスタンとバングラデシュも大人口の国であることにも着目。3国合計で2025年に18億1500万は世界の22%、2050年は同20億9300万で22%である
- ・ なお、男女比率に関しては中国と同様に男児を好む傾向が顕著に見られ、社会問題としてとらえる必要がある

出典:United Nations: World Population Prospects, The 2012 Revision, Key Findings and Advance Tables

図 1.6 年齢推移(年齢中央値)

	1950年	増加	1980年	増加	2013年	増加	2050年	増加	2100年
世界	23.5	(0.9)	22.6	6.6	29.2	6.9	36.1	5.1	41.2
インド	21.3	(1.1)	20.2	6.2	26.4	10.3	36.7	7.6	44.3
中国	23.7	(1.6)	22.1	13.3	35.4	10.9	46.3	0.6	46.9
米国	30.0	0.1	30.1	7.3	37.4	3.2	40.6	3.8	44.4
インドネシア	20.0	(0.9)	19.1	8.7	27.8	10.6	38.4	6.9	45.3
ブラジル	19.2	1.1	20.3	10.0	30.3	14.1	44.4	5.4	49.8
パキスタン	19.8	(1.5)	18.3	4.2	22.5	11.6	34.1	8.9	43.0
ナイジェリア	19.1	(1.1)	18.0	(0.2)	17.8	3.6	21.4	11.2	32.6
バングラデシュ	19.3	(1.7)	17.6	7.5	25.1	14.8	39.9	9.0	48.9
ロシア	24.3	7.0	31.3	7.0	38.3	3.3	41.6	0.8	42.4
日本	22.3	10.3	32.6	13.3	45.9	7.5	53.4	(1.6)	51.8
メキシコ	18.7	(1.3)	17.4	9.6	27.0	14.9	41.9	8.6	50.5

- ・インドは今も今後も世界の平均年齢と大差ない
- ・しかし、中国や先進国各国と比べて10歳程度若く、この差は2050年まで継続する(例外は、移民受け入れで若く推移する米国)
- ・かつて経験ない規模・勢いの高齢化の対応に追われる中国と比べても有利な立場
- ・近隣国やアフリカも若くあり続けることは潜在的な成長余力を示唆する

出典:United Nations: World Population Prospects, The 2012 Revision, Key Findings and Advance Tables

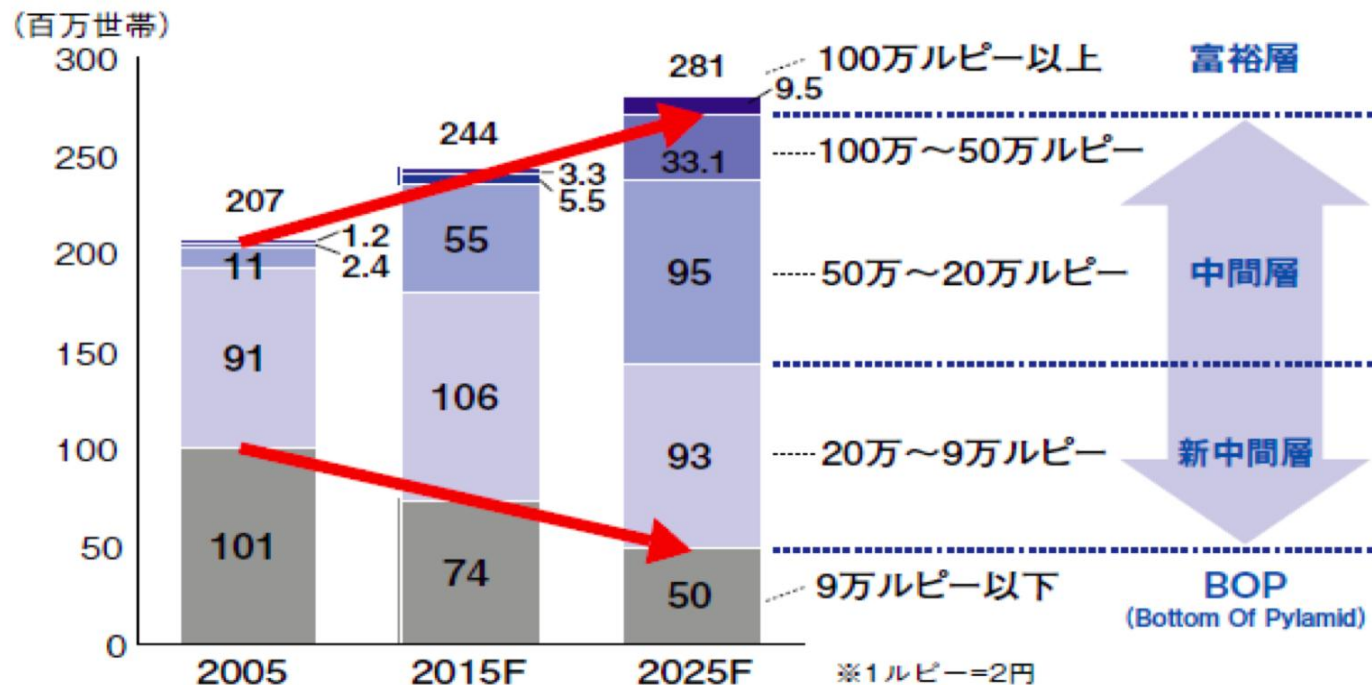
図1.9 貧困の撲滅

	1990年	2000年	2010年	2020年	2030年
合計	1,908百万	1,707百万	1,120百万	647百万	386百万
中国	683百万	417百万	103百万	3百万	2百万
インド	448百万	476百万	365百万	158百万	37百万
サハラ以南	290百万	380百万	403百万	380百万	319百万
その他の国	487百万	434百万	249百万	106百万	28百万

- 国連でミレニアム開発目標として2000年の会合にて世界の最貧困層（毎日1.25米ドル以下で生活）を2015年までには1990年比で半減させるという目標を掲げた
- 1990年には発展途上国の人口の43%に該当する19億人が最貧困層に属していたが、2010年には同、21%、12億人に減少した。
- 減少のほとんどが中国の経済成長に伴う効果で、同様の成果がインドでも2030年までに見込まれる。既に最貧困の目安となる水準に近いレベルで生活している人が多く、短期間での達成には一定の実現可能性が伴う
- 小児死亡率の減少を含め、最貧困層からの脱出は健康向上とも強い相関を有し、経済成長に伴う大きな恩恵となる
- なお、インドの貧困減少に伴い、貧困問題の撲滅に向けて世界の注目はサハラ以南のアフリカに移ることとなる

出典: The Final Countdown: Prospects for Ending Extreme Poverty by 2030, The Brookings Institution

図表 1.10 インドの世帯収入別の世帯数



インドの世帯収入別 世帯数

中間層・新中間層が急拡大し、購買力を持ち始めている。この中間層世帯が、耐久消費財市場の成長ドライバーとなるといわれている。

出典: MGI report: The 'Bird of Gold' - Rise of India's consumer market

第二章 日本とインドの経済関係

2) 日本企業の対インド投資

ここでは、主にJETRO（日本貿易推進機構）の資料によりながら、論述する。

業種別受入動向図表2.5 直接投資の業種別流入動向

（単位100万ドル）

産業類型	2010年度	2011年度	2012年度	2000-2012年度累計	
	100万ドル				構成比
サービス	3,296	5,216	4,833	37,235	19.3%
建設	1,663	3,141	1,332	22,080	11.4%
通信	1,665	1,997	304	12,856	6.6%
電気電子	780	796	486	11,691	6.0%
医薬	209	3,232	1,123	10,318	5.3%
化学	2,354	4,041	292	8,881	4.6%
自動車	1,299	923	1,537	8,295	4.3%
電力	1,272	1,652	536	7,834	4.1%
冶金	1,098	1,786	1,466	7,507	3.9%
ホテル・旅行	308	993	3,259	6,631	3.4%
その他	7,439	11,344	7,255	60,075	31.1%
合計	21,383	35,121	22,423	193,403	100.0%

（出所）Department of Industrial Policy & Promotion “FDI Statistics”より作成

図表2.6 第12次5ヶ年計画(2012～2016年度)の概要

概要		GDP成長を9.0～9.5%に設定 (10次7.7%、11次 8.2%)
		・「エネルギー」、水、環境」の3分野が最重要分野
		・「健康」、教育」、職業訓練」の3分野への予算執行を拡充
重点分野	農業・農村分野	成長 4%目標、農業品流通規則 (APMC) 改革、雇用保険の再構築
	水質源	都市化・工業化による、飲料水と灌漑用水の逼迫問題の解消
	工業・製造業	成長率11～12%目標、R&D促進、FDI促進、コスト低減、NMZ導入
	教育・訓練	全ての国民に教育を (質から量へ)、職業訓練校の改革
	健康	GDPの2.0～2.5%を健康予算、公衆衛生の向上、健康保険の普及に充当
	エネルギー	新規で10万MW (1次は5万)、石炭の有効利用、原子力と太陽光促進
	輸送インフラ	DFC西部・東部回廊の完成、港湾とのリンク拡充
	都市化	上下水・ごみ処理・低価格住宅・公共交通の整備、20年で約60兆ルピー
	非計画支出予測	給与 8%、年金12%、軍事10%、地方交付金14%、補助金 5%

(出所)JETROより作成

第三章 インドの投資環境

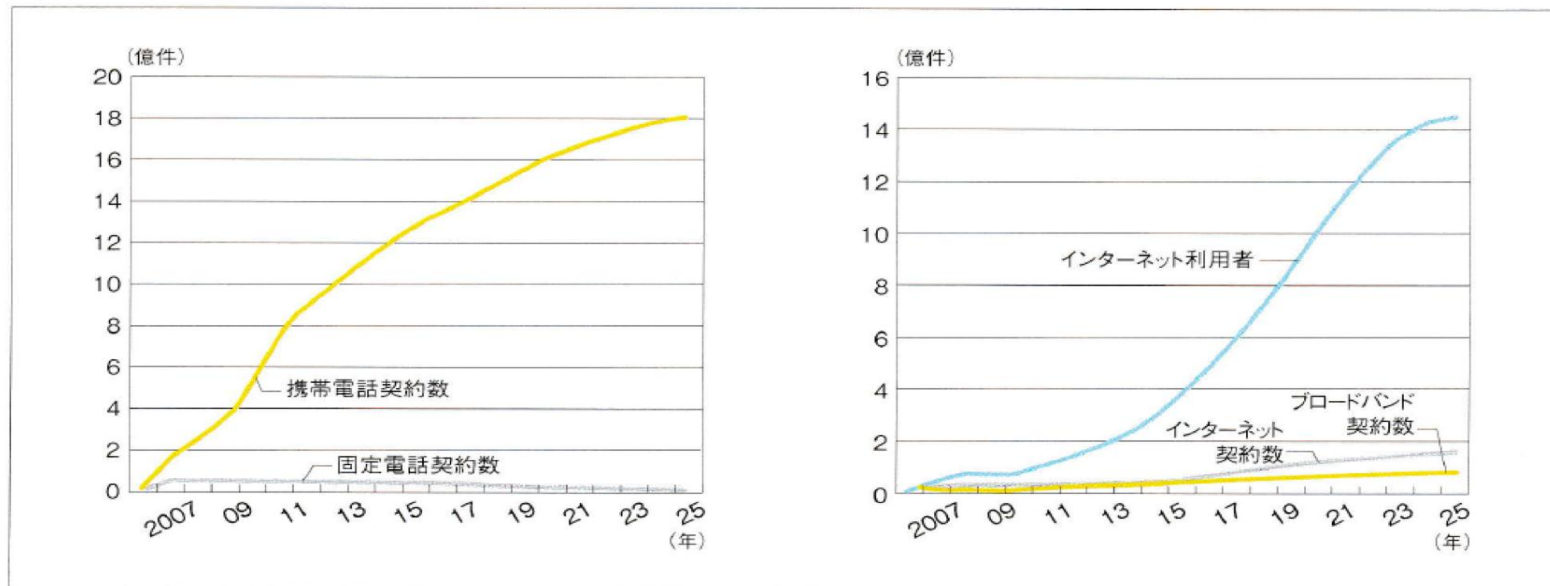
(1)インフラ

インフラの整備状況については、[中道・齋藤・植村 2013]を参考にしつつ記述する。

通信・インターネットの現状

ここでは固定電話、携帯電話、インターネットの利用者数とブロードバンドネットワークの 4 つを対象にする。(図 3.1)

図 3.1 通信インターネットの普及



出典:EIU、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー予測

図 3.2 工業団地・経済特区の数

州・直轄領	既存経済特区	承認済経済特区	経済特区合計	申請中(件)
アンドラ・プラディッシュ	39	115	154	78
マハーラーシュトラ	20	118	138	65
タミル・ナードゥ	33	73	106	53
カルナータカ	22	62	84	40
グジャラート	18	50	68	30
ハリヤーナー	5	49	54	35
ウッタル・プラデーシュ	9	32	41	21
ケーララ	8	29	37	24
西ベンガル	6	21	27	9
その他	13	76	89	37
合計	173	625	798	392

出典:Ministry of Commerce & Industry, Department of Commerce, Special Economic Zones in India

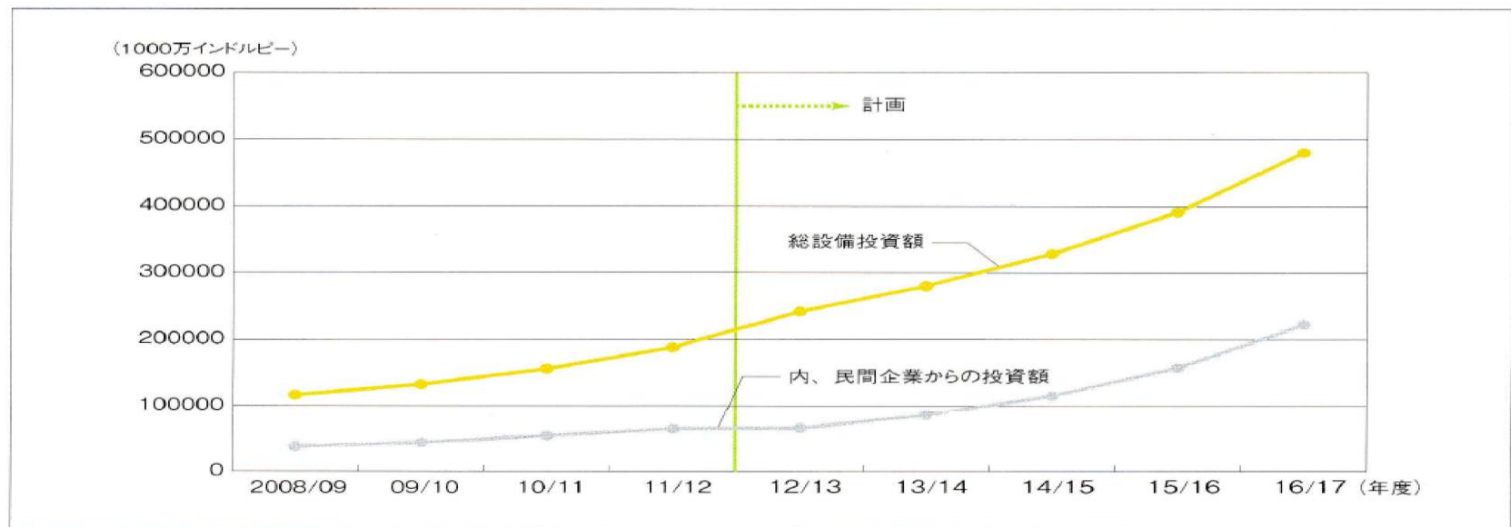
都市インフラ 重視で開発を推進

インド政府は、今後持続的な成長を達成するためインフラへの投資を重視している。具体的には第 12 次5カ年計画には同国の GDP の約 10%を物理的インフラに投資する計画を盛り込んでいる。

交通インフラ

交通のインフラ部門は 2012/13～2016/17 年度にかけて平均 8.3%で成長すると予想される(図 3.3 参照)。

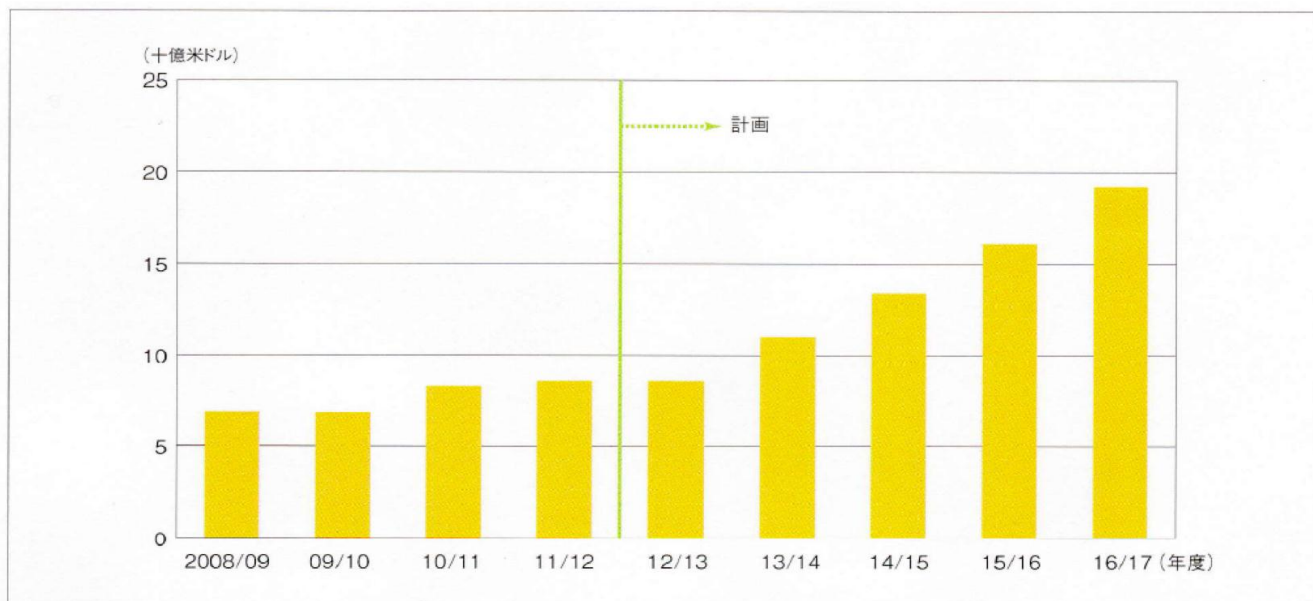
図 3.3 交通インフラ



出典: Planning Commission of India, Twelfth Five Year Plan

道路・橋インフラ

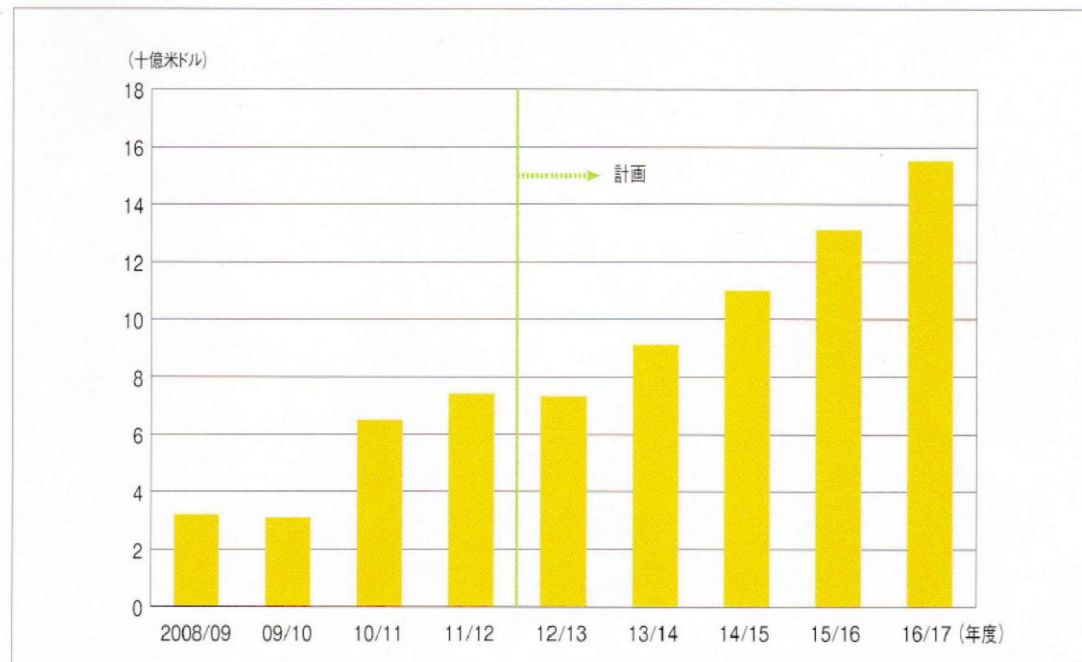
図 3.4 道路、橋インフラ



出典: Planning Commission of India, Twelfth Five Year Plan

鉄道インフラ

図 3.5 鉄道インフラ

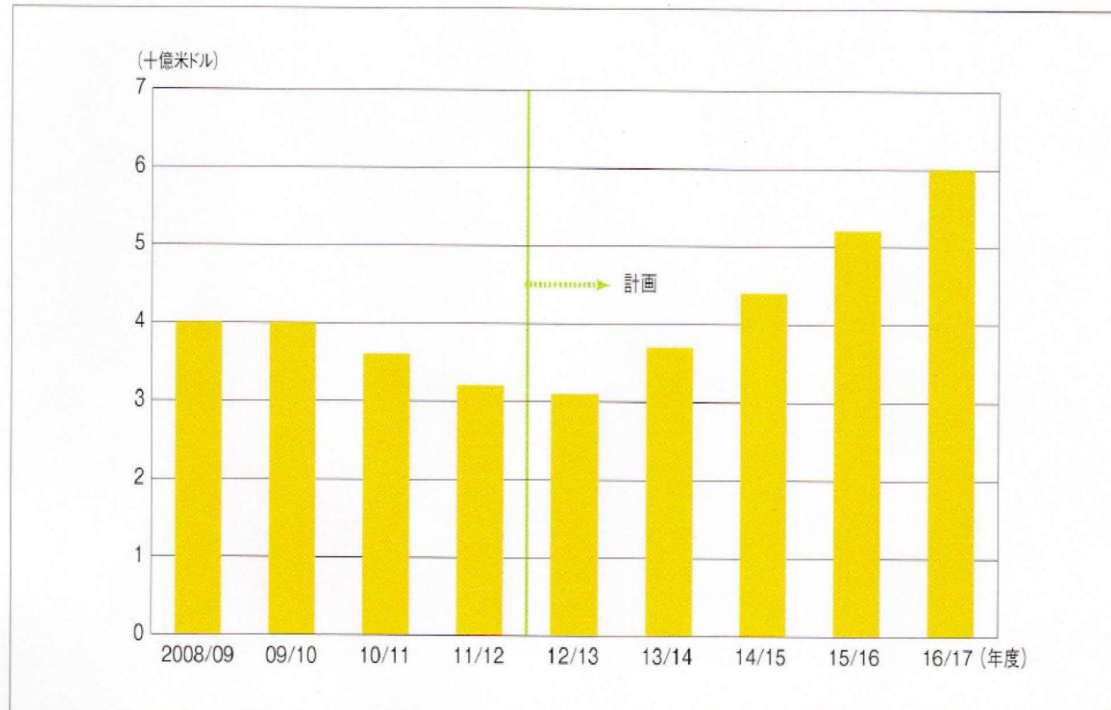


出典: Planning Commission of India, Twelfth Five Year Plan

空港インフラ

インドには約 350 の民間航空が存在し、そのうち 250 空港には舗装された滑走路が整備されている。

図 3.6 空港インフラ



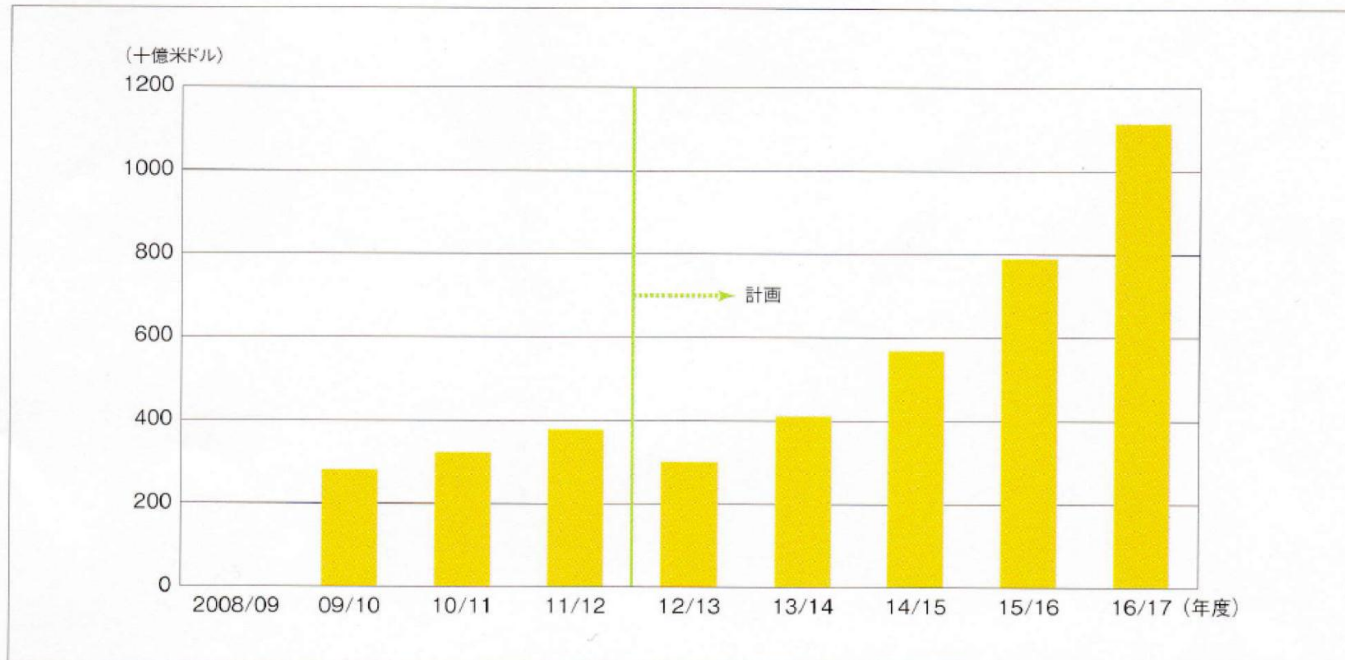
出典: Planning Commission of India, Twelfth Five Year Plan

航空会社の状況

港インフラ

図 3.7 は、港インフラの市場と成長率を示す。

図 3.7 港インフラ 港インフラも同様、民間企業の投資が望まれる。

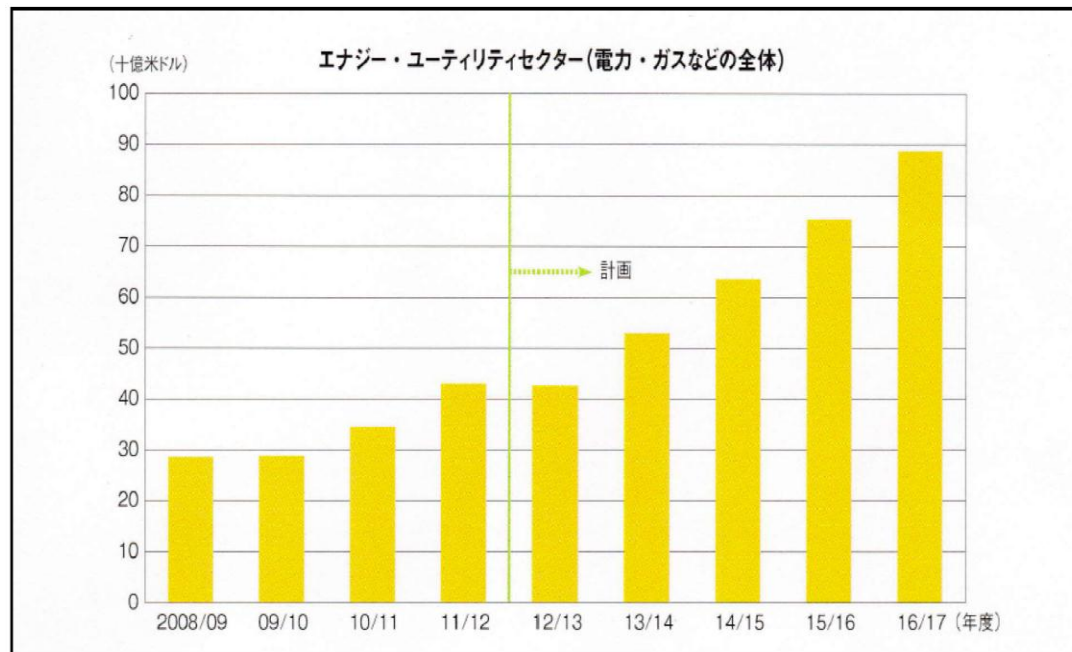


出典: Planning Commission of India, Twelfth Five Year Plan

エネルギーインフラ

図 3.8 は、電力、ガスといったエナジー・ユーティリティセクターの市場と成長率を示す。

図 3.8 エネルギーインフラ 潜在的な経済成長を実践するためには安定的な電力供給が不可欠である。



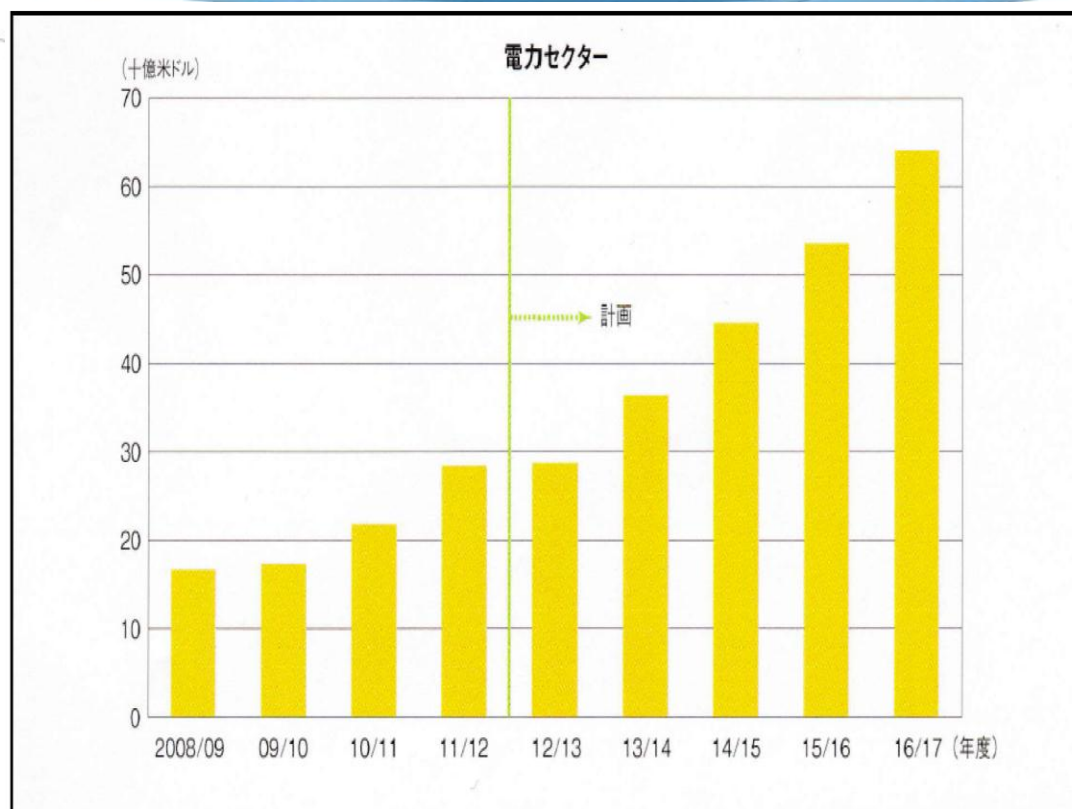
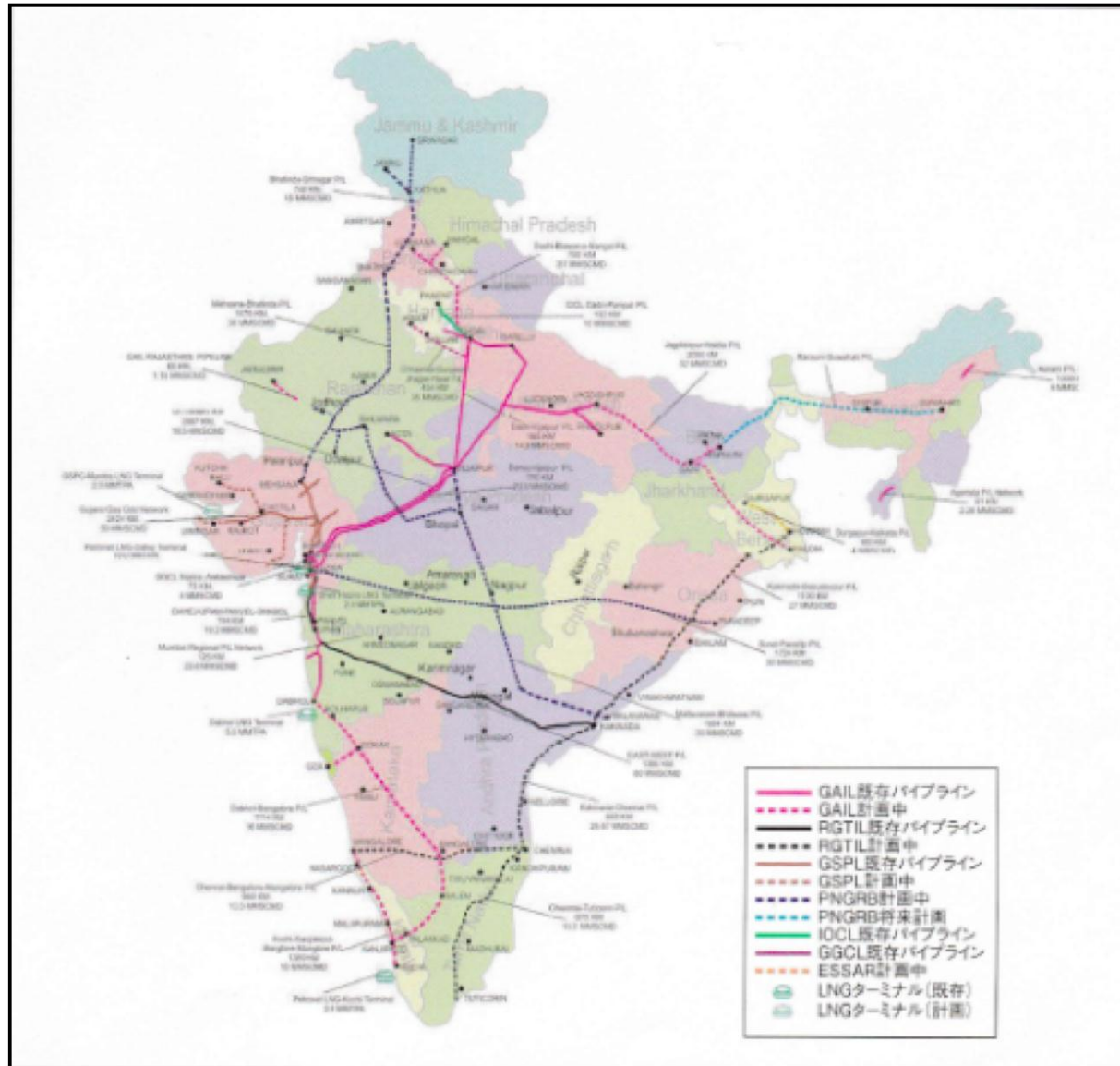


図 3.9 ガス・パイプラインのネットワーク



2. 生産コスト

インドの生産コスト優位性を活かす分野としては、綿織物と衣料品がその有力候補だ。
述べている¹。

全職種共通

職種	月額	円換算
役員	50万ルピー	85万円
部長級	20万ルピー	34万円
課長級	10万ルピー	17万円
係長級	6万ルピー	10万円
一般事務職	3万ルピー	5万円
セールス担当職	4万ルピー	7万円
サービスエンジニア	3.2万ルピー	5万円
秘書(法定)	10万ルピー	17万円
秘書	3.5万ルピー	6万円
受付	2万ルピー	3万円
オフィスボーイ	1.2万ルピー	2万円
運転手	1.5万ルピー	3万円

製造業

(1ルピー⇐1.7円)

職種	月額	円換算
工場長級	15万ルピー	26万円
ライン管理者	4.4万ルピー	8万円
エンジニア(上級)	3.3万ルピー	6万円
エンジニア(一般)	2.5万ルピー	4万円
ラインワーカー	1.4万ルピー	2万円

初任給

卒区分	月額	円換算
院卒初任給	3万ルピー	5万円
大卒初任給	2万ルピー	3万円
高卒初任給	1万ルピー	2万円
その他初任給	0.8万ルピー	1.4万円

(諸手当込み) 第5回賃金実態調査(2011.5～6) JETROニューデリー事務所取りまとめ

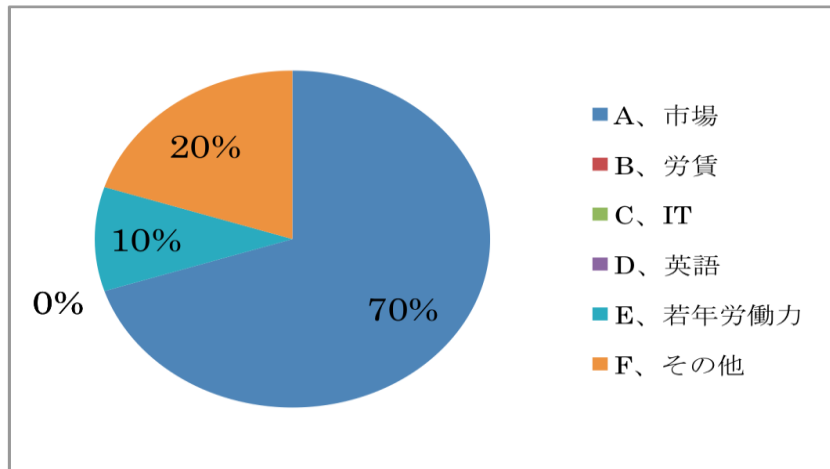
¹ Arum Bruce の発言は、JETRO ホームページによる。

第四章 日本企業に求められるインド戦略

(1) 日本企業に対するインド経済についてのアンケート調査結果

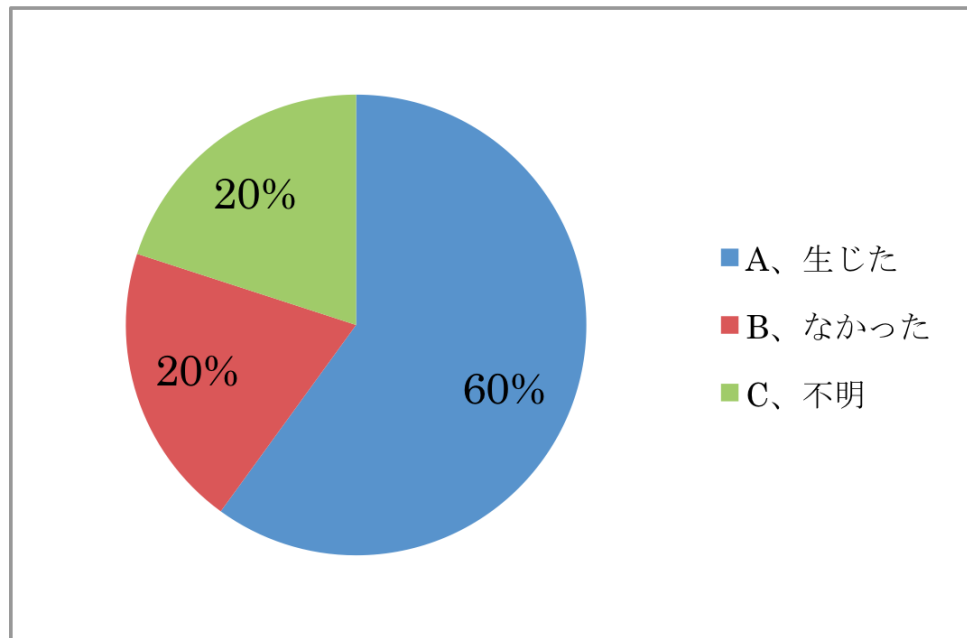
先ず、インドに進出している日本企業を対象に行った、インド経済に関するアンケート調査結果を見ておきたい。

●どうしてインドに進出したのか？



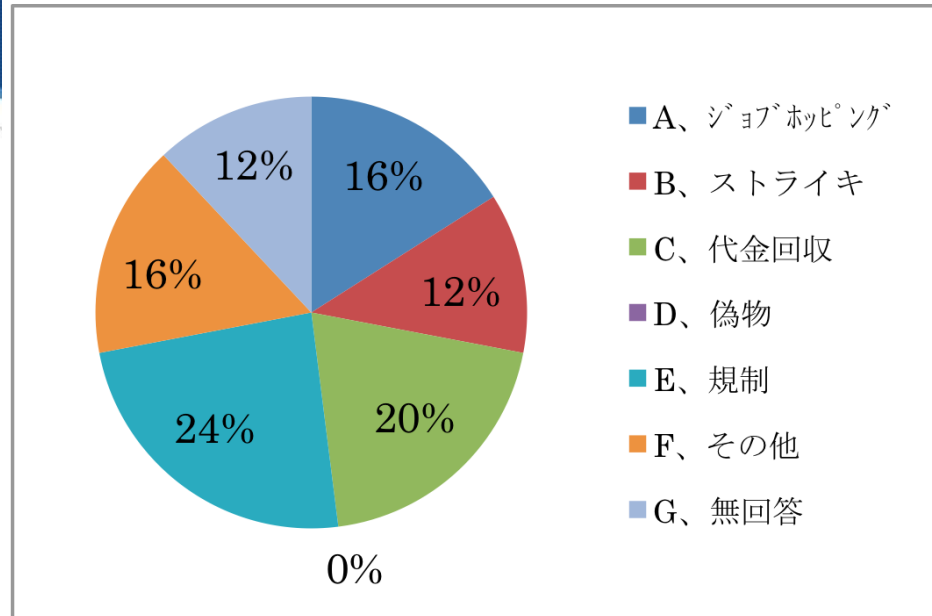
「その他」が 20%を占めているが、その内容はクライアントの要望である。回答からは、市場の大きさが魅力であること(70%)と、クライアントの要望で進出していることが分かる。

● 貴社がインドに進出した際に、インド企業との間で何か問題が生じたか？



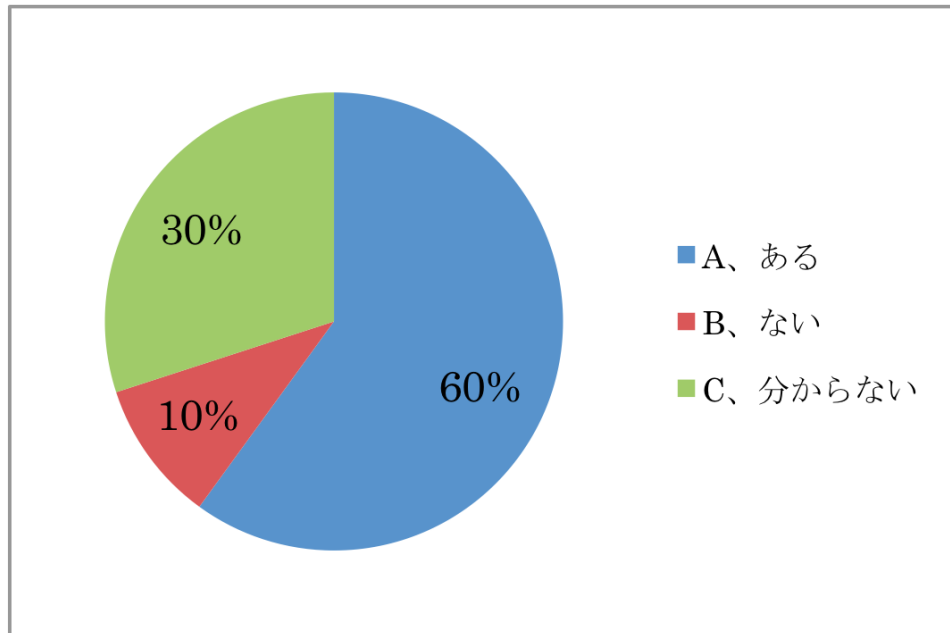
問題が生じたと答えた企業が 60%に達したが、生じた問題とは、「従来あった代理店との商圈問題」、「コンサルタントが要求した仕事をしない」、「文化の違い」、「税金の取り扱い」であった。文化や国のシステムの違いから生じている問題の多いことが分かる。

● 事業経営上で問題だと思っていることは？



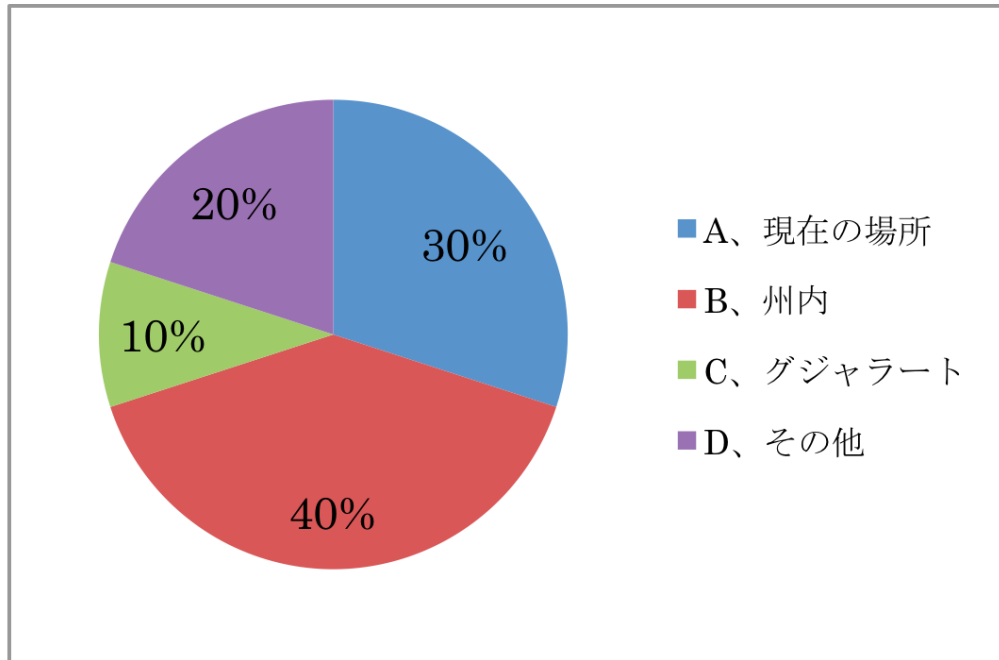
その他の内容としては、税金やインフラの不備が挙げられ、品質よりコスト重視であるといえる経営上問題視されていることは、代金回収が困難であることや、規制の多さに有り、偽物の多さに関して、さほど問題視されていない。

●近い将来インドの事業規模を拡大する予定は？



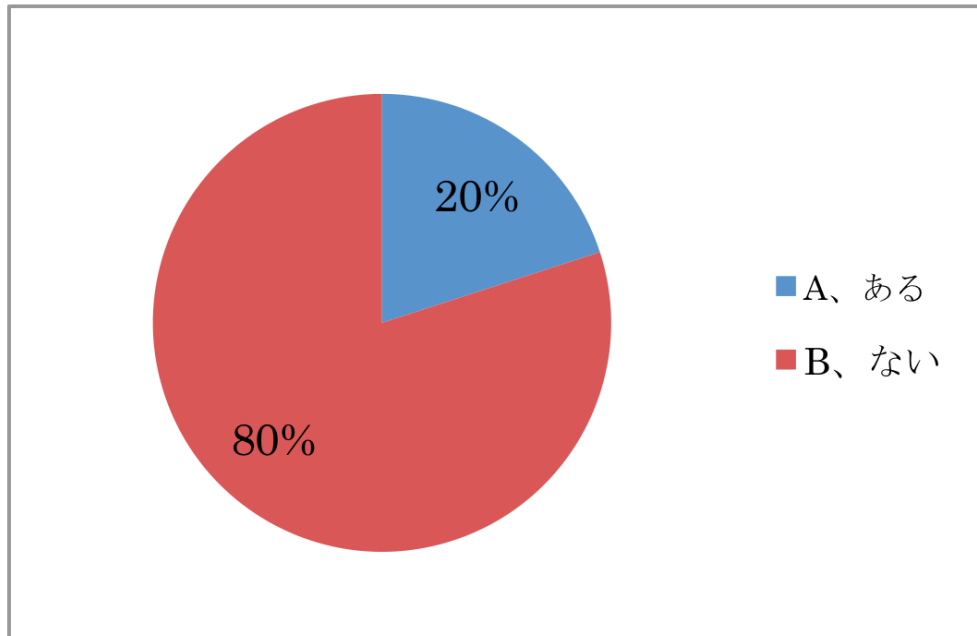
拡大予定のある企業が過半(60%)を占めている。

● 拡大予定がある場合どこで？



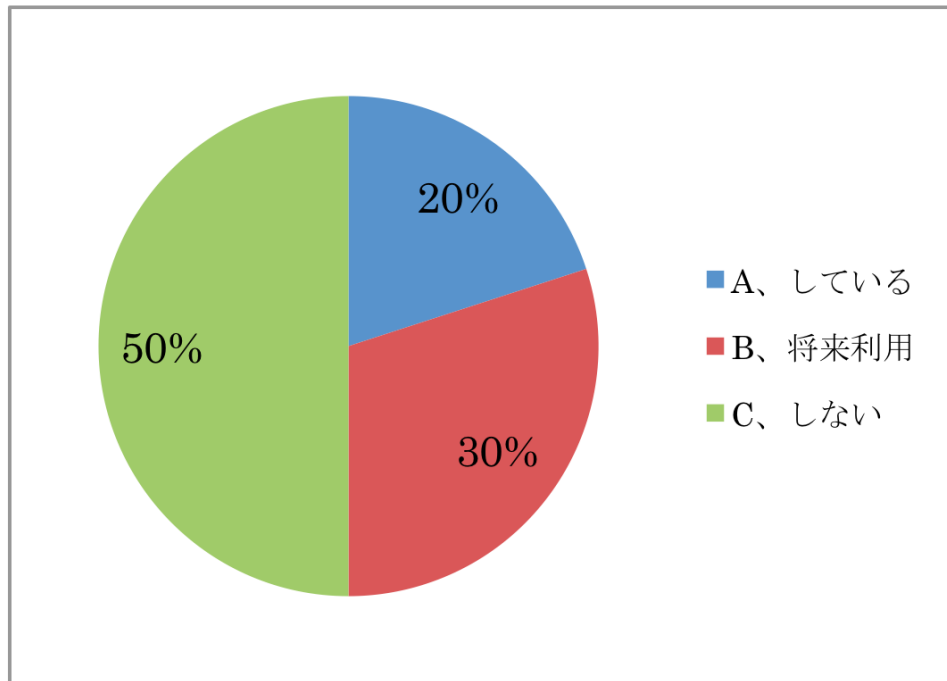
拡大予定があると答えた企業が予定地として挙げたのは、多い順に、①グルガオン、②デリーおよびバンガロール③タミル・ナードゥなど、いずれも顧客を持っているエリアである。

●カースト制度が事業経営の障害になったことがあるか？



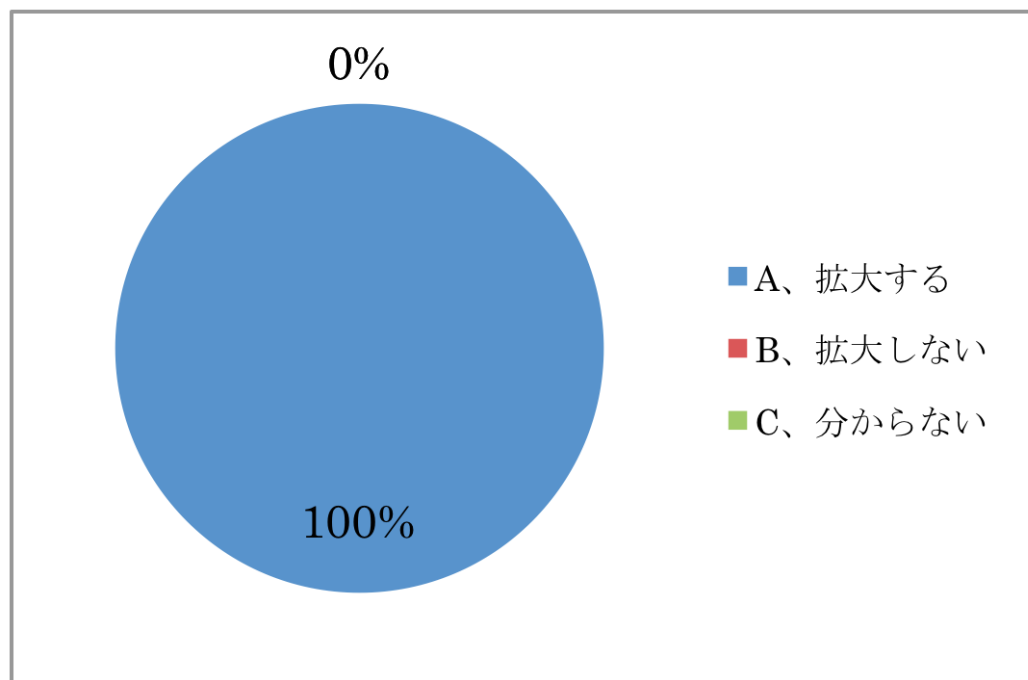
ほとんどの企業(80%)がカースト制は問題にならなかったと回答している。

● 日本とインドの自由貿易協定を利用しているか？



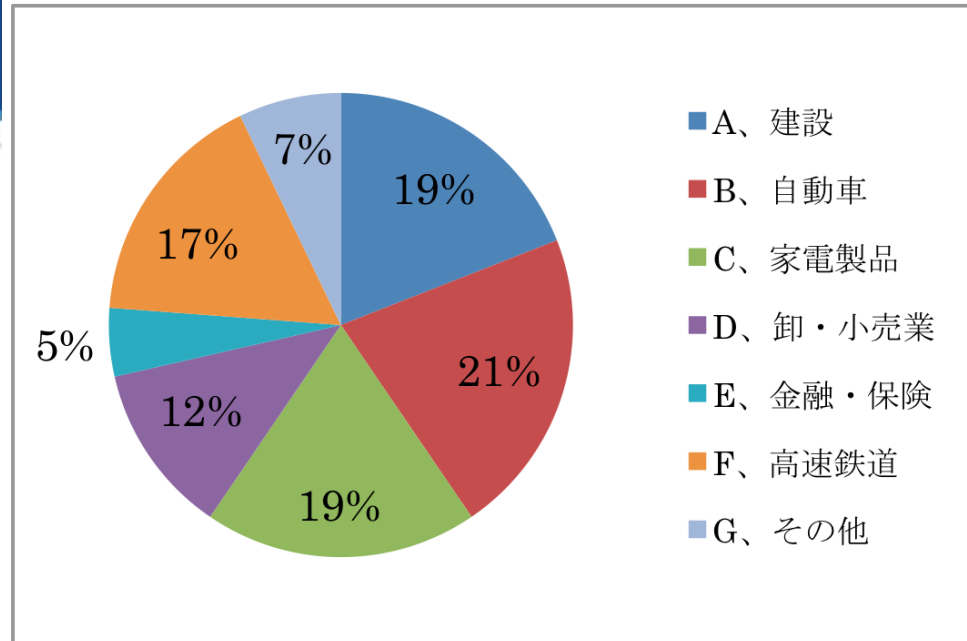
現状では、FTA を利用している企業は 20%にとどまる。将来利用を考慮している企業(30%)を加えても 50%に過ぎず、残り 50%の企業は将来的にも FTA とは無関係である。

● 日本企業のインド進出は、これからも拡大すると思いますか？



全ての企業が拡大すると回答しているが、そう思う理由としては、インドのマーケットの大きいことや若い労働者が多いという労働市場の魅力を挙げているが、モディ首相と安倍総理が約束をしたからという回答もあった。

●これからインドで発展の可能性がある業種は何だと思いますか？



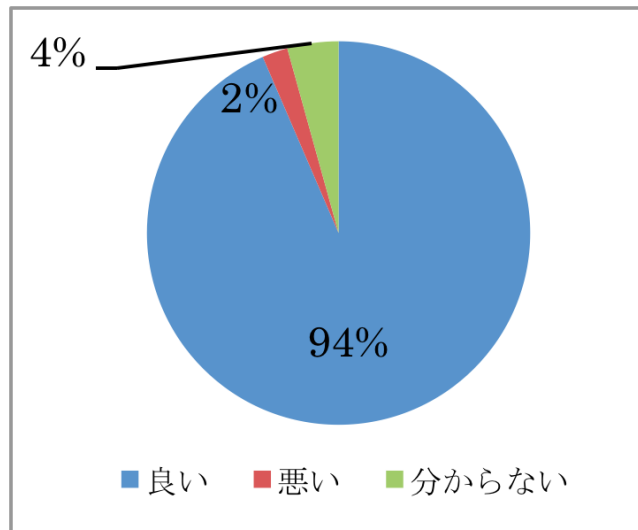
回答は、選択肢に掲げた業種全てに分散しており、いずれの業種においても発展の可能性があると思われる。また、建設(19%)や高速鉄道(17%)の比率も高く、上記の結果からインド国内のインフラが整っていないこともうかがえる。

- ◆ 以下の調査結果は、日本国や日本人に対するインド人のイメージを直接問うたものや他の国や国民との比較で問うた質問への回答、あるいは日本についてのインド人の一般的な知識を調べるための質問への回答である。

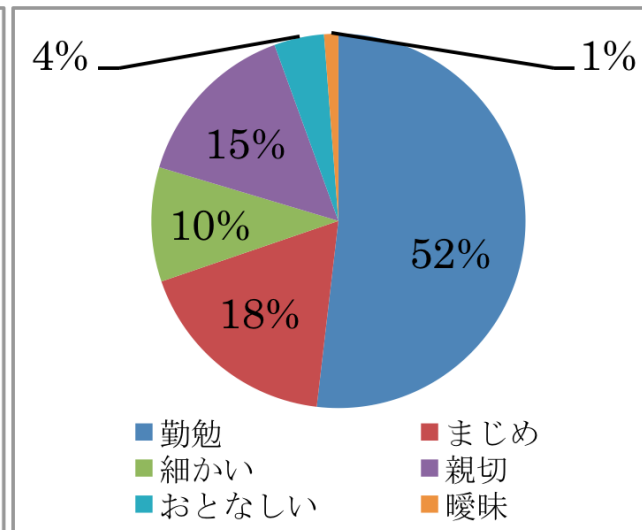
(2) インド 首都デリーにおいてのアンケート調査

- 首都デリーにおいてインド人を対象に実施したアンケート調査は、日本人や日本企業についてであり、インド企業や日本企業で働いているインドの人々や学生達は日本についてどういうふうに感じ、考えているのか、このアンケート調査から知ることができる。
- アンケート回答者数、合計139名。その内訳は、大学生・大学院生72名、インド企業・日本企業で働く者32名、日本語を学んでいる学生35名である。

① 日本国に対するイメージ

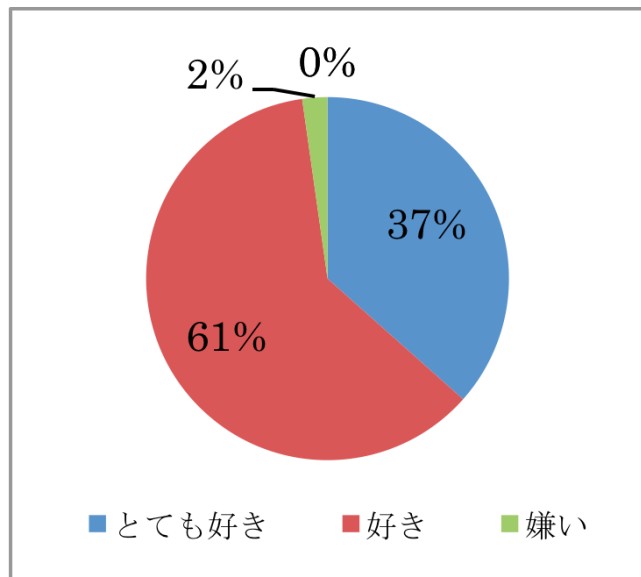


② 日本人に対するイメージ

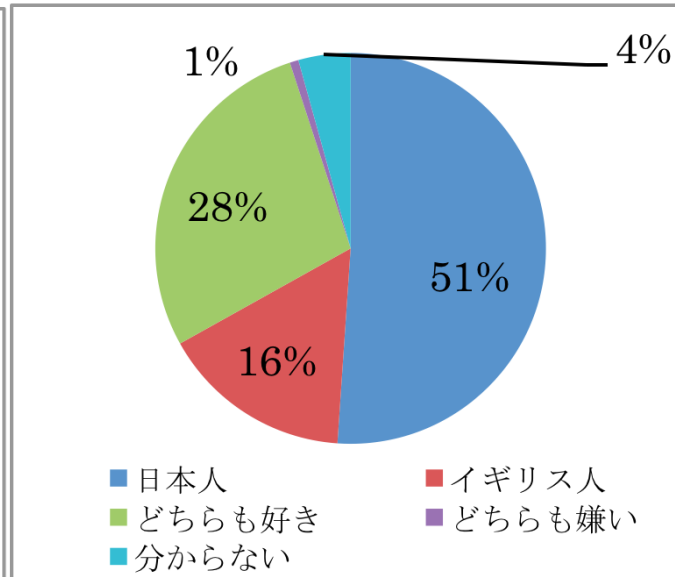


インド人の日本に対するイメージはきわめて良いようである。また、日本人は勤勉で真面目だと見られているようである。

③日本人が好きですか？

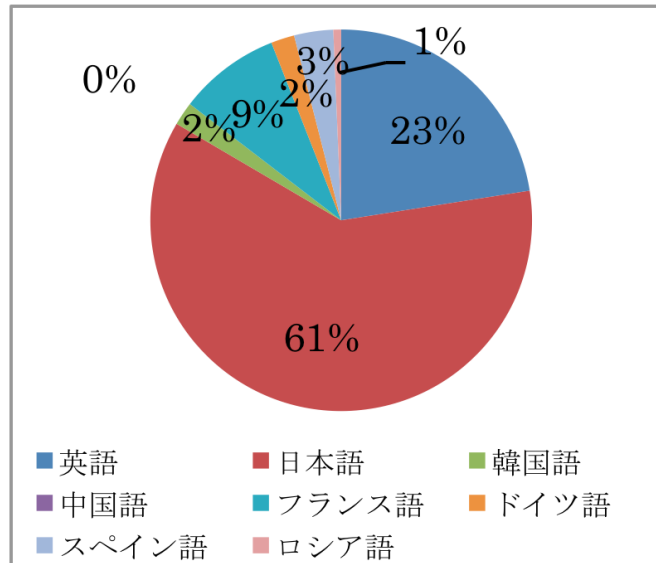


④日本人とイギリス人どちらが好きですか？

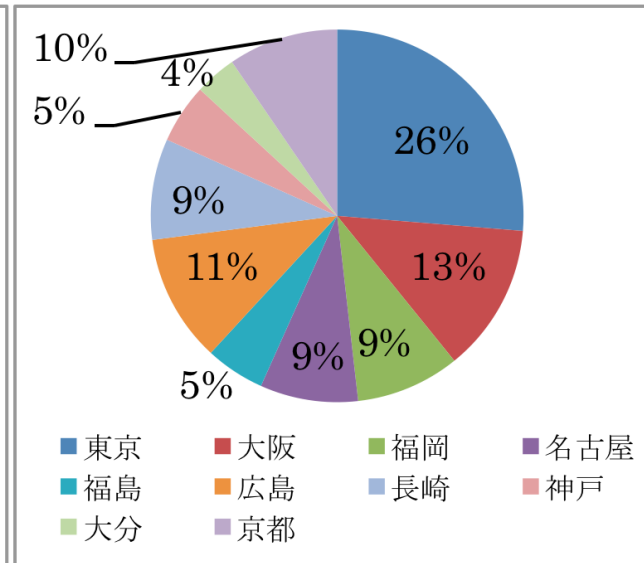


インド人は日本人に対して、とても好意を持っているようである。

⑨どの外国語を学んでいるか

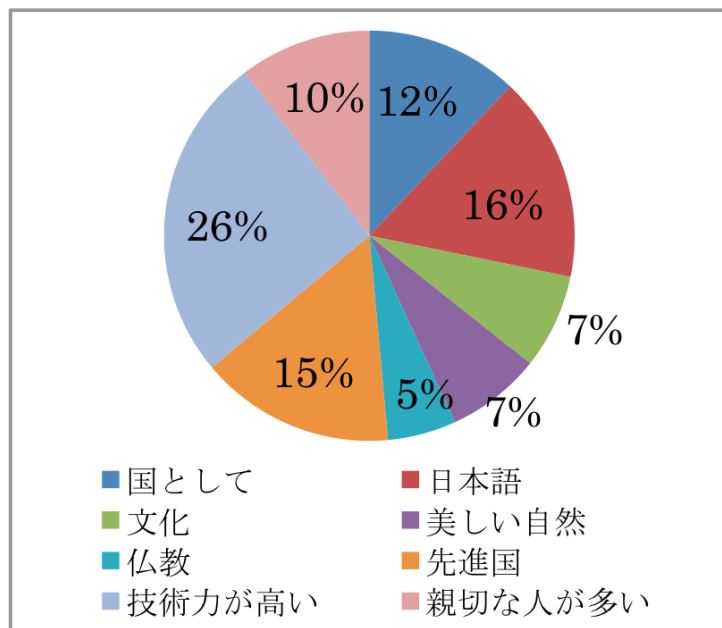


⑩あなたが知っている日本の都市



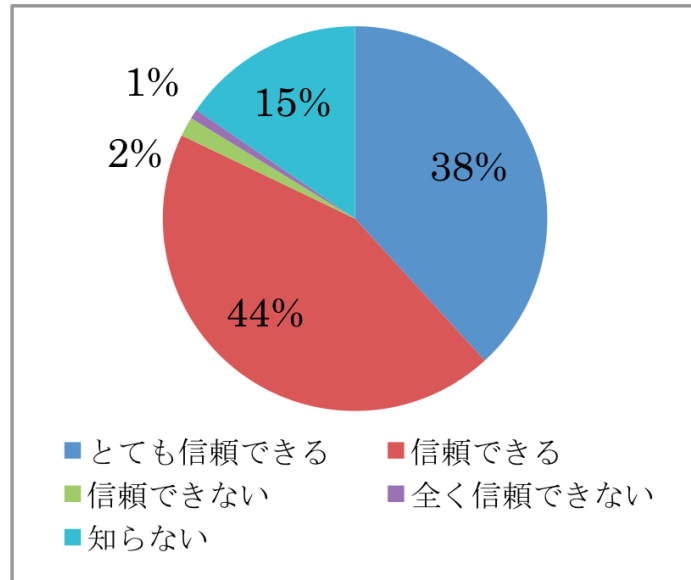
⑨のグラフからも61%と日本への関心の高さがうかがえる。日本語への興味も圧倒的である。また、⑩のグラフからは、東京、大阪に次いで、広島、長崎が高くなっており、第二次世界大戦で原爆の被害を受けた都市として知られていることが分かる。

⑩ 日本について知っていることは何ですか？

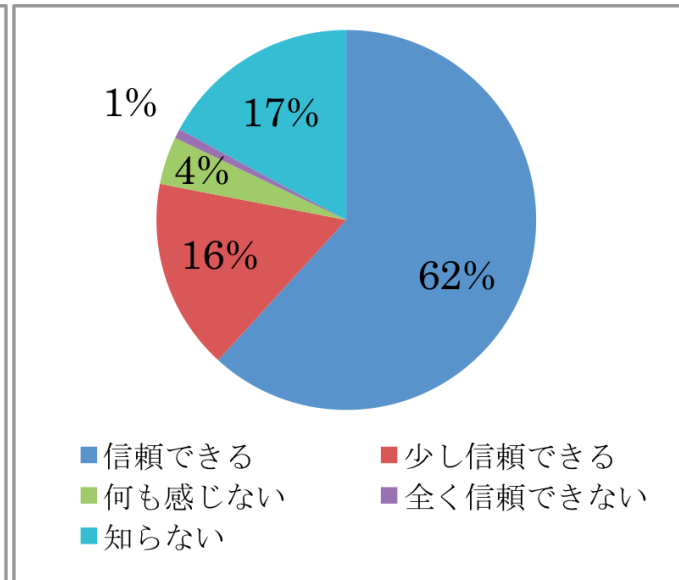


⑬～⑯のグラフを見ても、日本に対する関心がとても高いことが分かる。そして、日本という国に対して、とても良いイメージ、良い印象を持っているようである。インドの人々にとって、日本の国は、大変な憧れなのだろう。

⑪ 日本企業の製品についてどう思いますか？



⑫ 日本人についてどう思いますか？



日本企業の製品に対し「とても信頼できる」38%、「信頼できる」44%という回答を得ている、また、日本人に対しても「信頼できる」と62%の回答があり、インドの人々が日本において、大変厚い信頼を寄せていることが分かる。

- ◆ このアンケート調査の結果は、今後インドに進出する日本企業にとって大きな意味を持つものと思われる。
- ◆ 今回、インドにおいて2種類のアンケート調査を実施した。1つ目はインドに以前から進出している日本企業に対して、2つ目は、一般社会人および学生に対して調査を行ったものである。この調査によると様々な事がはっきりと見えて来る。
- ◆ 企業に対して行ったアンケート調査によると、インド国内で、どのような問題が起こっているのか、また、どんなことに気をつけなければならないのか。インドのマケートはどのような方向に向かって行っているのかが分かるだろう。これからインドに進出を考えている日本企業にとって、このアンケートの調査結果は良いアドバイスになるとと思われる。
- ◆ 2つ目の調査で、インドの人々が日本の国、日本人、日本製品などに対して、どのようなイメージを持っているのかが分かるだろう。また、この調査結果からインドの人々が何に関心があり、何を求めているのかが分かるだろう。日本企業がインドで生産・販売する際に、きっと役立つものだと思う。



結論

- 日本企業の間でインド市場への関心が高まっている。2025年までにインドの所得水準は現在の約3倍になり、世界第5位の消費市場に成長するとみられている。2005年に5%程度だった中間所得層の人口構成比は、2015年に20%、2025年には40%に拡大する見込みだ。2030年にはインドのGDP（国内総生産）が世界第3位になるとの予測もある。もう一度、第一章の収入別世帯数の図表を、中間層に着目して簡単な表にしてみよう。論点を明確にするために、収入金額20万以上～50万ルピー未満の中間層を第一次中間層、同50万以上～100万ルピー未満の中間層を第二次中間層と表示するのである。

図表結 1 インドの世帯収入別世帯数 単位:100 万世帯

	2005 年	2015 年	2025 年
100 万ルピー以上の富裕層	1. 2	3. 3	9. 5
50～100 万ルピーの第二次中間層	2. 4	5. 5	33. 1
20～50 万ルピーの第一次中間層	11	55	95
9～20 万ルピーの新中間層	91	106	93
9万ルピー未満の貧困層	101	74	50

- ◆ 表からうかがわれることは、収入9万ルピー未満の貧困層世帯が急速に所得を増やし、収入が20万ルピー未満の新中間層に移行していることである。しかし、同時に、その新中間層も、更に速いスピードで収入50万ルピー未満の第一次中間層に、その第一次中間層もまた所得を増やして第二次中間層に移行して行くと考えられることである。